

平成 16 年 度

能美町特定環境保全公共下水道事業・
江能広域事務組合水道事業・能美町
交通事業・能美町国民宿舎事業

会計決算審査意見書

江田島市監査委員

江 監 第 1 4 号
平成 1 7 年 5 月 1 3 日

江田島市長 曾 根 薫 様

江田島市監査委員 栗 本 勲 二
江田島市監査委員 加 藤 隆 光

平成 1 6 年度能美町特定環境保全公共
下水道事業・江能広域事務組合水道
事業・能美町交通事業・能美町国民宿舎
事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により, 審査に付され
た平成 1 6 年度能美町特定環境保全公共下水道事業・江能広域
事務組合水道事業・能美町交通事業・能美町国民宿舎事業会計
決算を審査した結果について, 次のとおり意見書を提出します。

平成 16 年 度

能美町特定環境保全公共下水道事業
会 計 決 算 審 査 意 見 書

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1

第 2 審査の結果

1	事業の概要	1
2	収支の状況	2
3	経営成績	3
4	財政状態	4
5	決算の適否	4

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成16年度能美町特定環境保全公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成17年3月1日から平成17年4月6日

3 審査の場所

本庁監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されおり、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

平成16年10月末現在で、処理区域内人口が3,502人で前年度に比べ54人(1.5%)の減、総処理水量は、155,866 m^3 で前年度に比べ125,395 m^3 (44.6%)の減となり、また、有収率は、70.6%(前年度76.1%)である。

平成16年度数値は平成16年10月末現在

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
処理区域内人口 (人)	3,556	3,502	△54
年間総処理水量 (m ³)	281,261	155,866	△125,395
1日平均処理水量 (m ³)	771	728	△43
年間有収水量 (m ³)	214,006	109,998	△104,008
有 収 率 (%)	76.1	70.6	△5.5

2 収支の状況

収益的収入は116,714,828円で収益的支出は116,714,828円、収支は0円となっている。資本的収入は72,506,364円で資本的支出は85,352,228円、不足する額12,845,864円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,382,701円及び過年度損益勘定留保資金9,463,163円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収 入 平成16年10月末日 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 下水道事業収益	220,061,000	117,787,751
項 営業収益	88,753,000	49,793,164
項 営業外収益	131,308,000	67,994,587

支 出 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 下水道事業費用	215,263,000	117,525,710
項 営業費用	131,050,000	75,941,367
項 営業外費用	84,213,000	41,584,343

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 平成16年10月末日 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 資本的収入	576,752,000	72,506,364
項 企業債	126,900,000	0
項 出資金	80,000,000	60,000,000
項 国庫補助金	243,200,000	0
項 県補助金	4,950,000	0
項 負担金	121,702,000	12,506,364

支 出 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 資本的支出	656,074,000	85,352,228
項 建設改良費	560,552,000	37,359,060
項 償還金	95,522,000	47,993,168

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

営業収益は48,982,282円で前年度に比べ27,530,039円(36.0%)減少、営業費用は74,336,506円で前年度に比べ37,611,456円(33.6%)減少している。

一方、営業外収益では67,732,564円で前年度に比べ52,108,680円(43.5%)減少、営業外費用は42,378,322円で前年度に比べ42,027,263円(49.8%)減少している。

なお、営業収益、営業外収益及び営業費用、営業外費用、また、当年度経常利益は、すべて合併による10月末現在で表しているため、対前年度比は大幅に増減している。

(1) 事業収入費用に関する事項

収 入 平成16年度数値は平成16年10月末現在 (円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
営業収益	76,512,321	48,982,282	△27,530,039
営業外収益	119,841,226	67,732,546	△52,108,680

費 用 (円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
営業費用	111,947,962	74,336,506	△37,611,456
営業外費用	84,405,585	42,378,322	△42,027,263

4 財政状態

貸借対照表の前年度対比では、有形固定資産が4,846,668円増加、流動資産が166,891,316円増加し、資産総額は171,589,902円(2.7%)増加している。

一方、負債及び資本では借入資本金(企業債)が47,362,363円減少、自己資本が60,000,000円増加、剰余金は12,020,959円増加、資本合計は24,658,596円増加し、負債で171,589,902円増加している。

総資産に対する固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は、96.7%(前年度99.3%) つづいて総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は、60.8%(前年度61.4%)となっている。

なお、財政状態の数値についても、合併による10月末現在で表しているの
で、対前年度比は大幅に増減している。

5 決算の適否

提出された決算書に基づき、諸帳簿及び証拠書類との照合等、慎重に審査を行ったが、その結果は計数に誤りのないものと認めた。

平成 16 年 度

江能広域事務組合水道事業
会計決算審査意見書

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の場所	5
4	審査の手続	5

第 2 審査の結果

1	事業の概要	5
2	収支の状況	6
3	経営成績	8
4	財政状態	8
5	決算の適否	9

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成16年度江能広域事務組合水道事業会計決算

2 審査の期間

平成17年3月1日から平成17年4月6日

3 審査の場所

本庁監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された決算報告書，財務諸表，事業報告書及び付属明細書について関係法令に準拠して作成され，当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため，総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか，必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書，財務諸表，事業報告書及び付属明細書は，関係法令に準拠して作成されおり，当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は，以下のとおりである。

1 事業の概要

平成16年10月末現在で，給水戸数が13,546戸で前年度に比べ26戸（0.2%）の増，年間総配水量は，2,222,476m³で前年度に比べ1,505,339m³（40.4%）の減となり，また，有収率は87.0%（前年度87.3%）である。

平成16年度数値は平成16年10月末現在

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
給水戸数 (戸)	13,520	13,546	26
年間総配水量 (m ³)	3,727,815	2,222,476	△1,505,339
1日最大配水量 (m ³)	12,166	12,391	225
1日平均配水量 (m ³)	10,815	10,385	△430
年間給水量 (m ³)	3,253,609	1,933,932	△1,319,677
有収率 (%)	87.3	87.0	△0.3

2 収支の状況

総収益は609,525,601円で総費用は513,189,578円、当年度純利益は96,336,023円となっている。資本的収入は、12,671,708円で資本的支出93,986,052円、不足する額81,314,344円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額240,539円、過年度損益勘定留保資金67,706,896円、当年度損益勘定留保資金13,366,909円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収 入 平成16年10月末日 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 水道事業収益	1,028,631,000	639,600,881
項 営業収益	1,017,109,000	631,125,569
項 営業外収益	11,521,000	8,475,312
項 特別利益	1,000	0

支 出 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 水道事業費	1,026,378,000	542,992,158
項 営業費用	871,050,000	457,633,961
項 営業外費用	152,327,000	85,358,197
項 特別損失	1,000	0
項 予 備 費	3,000,000	0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 平成16年10月末日 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 資本的収入	202,128,000	12,671,708
項 企業債	17,000,000	0
項 出 資 金	0	0
項 工事負担金	167,327,000	12,671,708
項 固定資産売却代金	1,000	0
項 補 助 金	17,800,000	0

支 出 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 資本的支出	394,407,000	93,986,052
項 建設改良費	247,193,000	21,870,053
項 企業債償還金	146,366,000	72,115,999
項 国庫補助金返還金	848,000	0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

営業収益は601,239,524円で前年度に比べ412,102,645円(40.7%)減少、営業費用は447,481,212円で前年度に比べ399,744,530円(47.2%)減少している。

一方、営業外収益では8,286,077円で前年度に比べ8,289,447円(50.0%)減少、営業外費用は65,708,366円で前年度に比べ71,794,396円(52.2%)減少している。

この結果、経常利益は96,336,023円(前年度45,189,189円)となっている。

なお、営業収益、営業外収益及び営業費用、営業外費用、また、当年度経常利益は、すべて合併による10月末現在で表しているため、対前年度比は大幅に増減している。

(1) 事業収入費用に関する事項

収 入 平成16年度数値は平成16年10月末現在 (円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
営業収益	1,013,342,169	601,239,524	△412,102,645
営業外収益	16,575,524	8,286,077	△8,289,447

費 用 (円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
営業費用	847,225,742	447,481,212	△399,744,530
営業外費用	137,502,762	65,708,366	△71,794,396

4 財政状態

貸借対照表の前年度対比では、有形固定資産が85,230,194円減少、流動資産が79,046,356円増加し、資産総額は6,183,838円(0.1%)減少している。

一方、負債及び資本では借入資本金（企業債）が72,115,999円減少、自己資本の増減はなく、剰余金は107,698,202円増加、資本合計は35,582,203円増加し、負債で41,766,041円減少している。

総資産に対する固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は、87.9%（前年度89.3%）つづいて総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は、51.0%（前年度49.1%）となっている。

なお、財政状態の数値についても、合併による10月末現在で表しているもので、対前年度比は大幅に増減している。

5 決算の適否

提出された決算書に基づき、諸帳簿及び証拠書類との照合等、慎重に審査を行ったが、その結果は計数に誤りのないものと認めた。

平成 16 年 度

能 美 町 交 通 事 業
会 計 決 算 審 査 意 見 書

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1 1
2	審査の期間	1 1
3	審査の場所	1 1
4	審査の手続	1 1

第 2 審査の結果

1	事業の概要	1 1
2	収支の状況	1 2
3	経営成績	1 3
4	財政状態	1 4
5	決算の適否	1 5

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成16年度能美町交通事業会計決算

2 審査の期間

平成17年3月1日から平成17年4月6日

3 審査の場所

本庁監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されおり、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

平成16年10月末現在で、一般旅客が113,065人で前年度に比べ72,456人の減、高速旅客が156,670人で前年度に比べ124,909人の減、定期旅客が293,300人で前年度に比べ199,900人の減、車両が47,423台で前年度に比べ27,000台の減である。

平成16年度数値は平成16年10月末現在

区 分		平成15年度	平成16年度	増 減
一般旅客 (人)		185,521	113,065	△72,456
高速旅客 (人)		281,579	156,670	△124,909
定期旅客 (人)		493,200	293,300	△199,900
車 両 (台)		74,423	47,423	△27,000
1 日 当 り	一般旅客 (人)	508	528	20
	高速旅客 (人)	771	732	△39
	定期旅客 (人)	1,351	1,371	20
	車 両 (台)	204	222	18

2 収支の状況

収益的収入は371,214,820円で収益的支出は356,538,214円、収支は14,676,606円の純利益となっている。資本的収入は0円で資本的支出20,616,071円、不足する額20,616,071円は、過年度損益勘定留保資金20,616,071円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額
款 汽船事業収入	652,027,000	389,680,948
項 営業収入	645,577,000	387,746,078
項 営業外収入	6,450,000	1,934,870

支 出 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 汽船事業費用	681,233,000	364,657,276
項 営業費用	648,480,000	360,337,248
項 営業外費用	15,133,000	4,320,028
項 特別損失	17,620,000	0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 平成16年10月末日 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 資本的収入	318,500,000	0
項 企業債	300,000,000	0
項 固定資産売却代金	18,500,000	0

支 出 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 資本的支出	511,507,000	20,616,071
項 船舶機械	470,000,000	0
項 企業債償還金	41,507,000	20,616,071

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

営業収益は369,281,979円で前年度に比べ253,875,447円(40.7%)減少,営業費用は352,245,736円で前年度に比べ259,091,496円(42.4%)減少している。

一方,営業外収益では1,932,841円で前年度に比べ6,891,737円(78.1%)減少,営業外費用は4,292,478円で前年度に比

べ10,371,556円(70.7%)減少している。

この結果、当年度経常利益は14,676,606円(前年度5,980,738円)となっている。

なお、営業収益、営業外収益及び営業費用、営業外費用、また、当年度経常利益は、すべて合併による10月末現在で表しているのので、対前年度比は大幅に増減している。

(1) 事業収入費用に関する事項

収 入 平成16年度数値は平成16年10月末現在 (円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
営業収入	623,157,426	369,281,979	△253,875,447
営業外収入	8,824,578	1,932,841	△6,891,737

費 用 (円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
営業費用	611,337,232	352,245,736	△259,091,496
営業外費用	14,664,034	4,292,478	△10,371,556
特別損失	0	0	0

4 財政状態

貸借対照表の前年度対比では、有形固定資産が52,695,200円減少、流動資産が18,351,281円増加し、資産総額は34,343,919円(4.0%)減少している。

一方、負債及び資本では借入資本金(企業債)が20,616,071円減少、自己資本の増減はなく、剰余金は14,676,606円増加、資本合計は5,939,465円減少し、負債で28,404,454円減少している。

総資産に対する固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は、69.8%(前年度73.2%) つづいて総資本に対する自己資本の占める割合を示す自

己資本構成比率は、77.9%（前年度73.1%）となっている。

なお、財政状態の数値についても、合併による10月末現在で表しているの
で、対前年度比は大幅に増減している。

5 決算の適否

提出された決算書に基づき、諸帳簿及び証拠書類との照合等、慎重に審査を
行ったが、その結果は計数に誤りのないものと認めた。

平成 16 年 度

能美町国民宿舎事業
会計決算審査意見書

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	17
2	審査の期間	17
3	審査の場所	17
4	審査の手続	17

第 2 審査の結果

1	事業の概要	17
2	収支の状況	18
3	経営成績	19
4	財政状態	20
5	決算の適否	20

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成16年度能美町国民宿舎事業会計決算

2 審査の期間

平成17年3月1日から平成17年4月6日

3 審査の場所

本庁監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されおり、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

平成16年10月末現在で、宿泊者が6,323人で前年度に比べ3,734人(37.1%)の減、休憩者が5,423人で前年度に比べ3,736人(40.8%)の減、日帰り入湯者が78,303人で前年度に比べ66,147人(45.8%)の減である。

平成16年度数値は平成16年10月末現在 (人)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
宿 泊 者	10,057	6,323	△3,734
休 憩 者	9,159	5,423	△3,736
入 湯 者	144,450	78,303	△66,147
1日平均宿泊者	28	29	1
1日平均休憩者	26	26	0
1日平均入湯者	417	388	△29

2 収支の状況

収益的収入は202,590,348円で収益的支出は204,207,100円、収支は1,616,752円の純損失となっている。資本的収入は60,325,000円で資本的支出60,324,728円、残額272円となっている。

(1) 収益的収入及び支出

収 入 平成16年10月末日 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 事業収益	366,696,000	211,744,888
項 営業収益	350,550,000	195,518,613
項 営業外収益	16,146,000	16,226,275

支 出 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 事業費用	349,675,000	209,433,992
項 営業費用	340,068,000	203,795,787
項 営業外費用	9,607,000	5,638,205

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 平成16年10月末日 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 資本的収入	60,325,000	60,325,000
項 補助金	60,325,000	60,325,000

支 出 (円)

区 分	予 算 額	決 算 額
款 資本的支出	79,103,000	60,324,728
項 建設改良費	40,649,000	39,049,000
項 車輛運搬具	4,251,000	4,251,000
項 企業債償還金	34,203,000	17,024,728

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

営業収益は186,368,203円で前年度に比べ146,482,621円(44.0%)減少、営業費用は198,568,895円で前年度に比べ144,021,151円(42.0%)減少している。

一方、営業外収益では16,222,145円で前年度に比べ4,513,011円(38.5%)増加、営業外費用は5,638,205円で前年度に比べ5,678,548円(50.2%)減少している。

この結果、当年度経常利益は△1,616,752円(前年度△9,346,841円)となっている。

なお、営業収益、営業外収益及び営業費用、営業外費用、また、当年度経常利益は、すべて合併による10月末現在で表しているため、対前年度比は大幅に増減している。

(1) 事業収入費用に関する事項

収 入 平成16年度数値は平成16年10月末現在 (円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
営業収益	332,850,824	186,368,203	△146,482,621
営業外収益	11,709,134	16,222,145	4,513,011

費 用 (円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減
営業費用	342,590,046	198,568,895	△144,021,151
営業外費用	11,316,753	5,638,205	△5,678,548

4 財政状態

貸借対照表の前年度対比では、有形固定資産が20,830,079円増加、流動資産が30,968,995円増加し、資産総額は51,799,074円(6.5%)増加している。

一方、負債及び資本では借入資本金(企業債)が17,024,728円減少、自己資本の増減はなく、剰余金は55,838,529円増加、資本合計は38,813,801円増加し、負債で12,985,273円増加している。

総資産に対する固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は、95.1%(前年度98.7%) つづいて総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は、34.5%(前年度29.8%)となっている。

なお、財政状態の数値についても、合併による10月末現在で表しているの
で、対前年度比は大幅に増減している。

5 決算の適否

提出された決算書に基づき、諸帳簿及び証拠書類との照合等、慎重に審査を行ったが、その結果は計数に誤りのないものと認めた。